

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月22日

上場会社名 総合メディカル株式会社

上場取引所 東

コード番号 4775 URL <http://www.sogo-medical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金納 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 高木 周策

TEL 092-713-9181

四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	15,825	—	△82	—	△58	—	△60	—
20年3月期第1四半期	15,018	10.8	267	—	270	—	156	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△7.92	—	—	—
20年3月期第1四半期	25.14	—	—	24.72

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		%	円
21年3月期第1四半期	28,909	—	14,544	—	50.1	1,890.50	—
20年3月期	29,541	—	14,737	—	49.6	1,925.46	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 14,477百万円 20年3月期 14,658百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円	
20年3月期	—	20.00	—	30.00	—	50.00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	—	50.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	31,700	—	424	—	425	—	197	—	25.75
通期	70,357	9.1	3,133	3.9	3,080	2.7	1,676	△2.3	218.97

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 7,670,078株 20年3月期 7,624,678株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 11,901株 20年3月期 11,901株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 7,644,823株 20年3月期第1四半期 6,216,815株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1、平成20年4月22日発表の連結業績予想は修正していません。本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されていません。なお、業績予想の前提となる事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

	20年3月期第1四半期	利益率	21年3月期第1四半期	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	15,018		15,825		807	5.4
コンサルティング関連事業	352		314		△37	△10.7
薬局関連事業	10,530		10,866		336	3.2
レンタル関連事業	1,588		1,544		△44	△2.8
リース・割賦関連事業	2,286		2,829		542	23.7
その他の事業	260		271		10	4.2
営業利益	267	1.8	△82	△0.5	△349	—
コンサルティング関連事業	79	22.5	51	16.5	△27	△34.6
薬局関連事業	804	7.6	581	5.3	△223	△27.7
レンタル関連事業	37	2.3	76	4.9	38	104.2
リース・割賦関連事業	△81	△3.6	△73	△2.6	7	—
その他の事業	△48	△18.6	△87	△32.3	△39	—
消去又は全社	(523)	—	(629)	—	△106	—
経常利益	270	1.8	△58	△0.4	△328	—
四半期純利益	156	1.0	△60	△0.4	△216	—

当第1四半期（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績は、薬局関連事業やリース・割賦関連事業における売上が増加し、売上高は15,825百万円（前年同期比5.4%増）となりました。利益面では、レンタル関連事業やリース・割賦関連事業での収益改善が続きましたが、薬局関連事業における調剤報酬などの改定の影響や、事業拡大に向けて薬剤師などを先行して採用したことなどから、営業損失82百万円（前年同期は営業利益267百万円）、経常損失58百万円（前年同期は経常利益270百万円）、四半期純損失60百万円（前年同期は四半期純利益156百万円）となりました。

なお、計画比では、当第1四半期の業績は、営業損失、経常損失、四半期純損失の赤字幅を縮小しました（当第1四半期の計画は、営業損失118百万円、経常損失119百万円、四半期純損失89百万円）。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

① コンサルティング関連事業

D to D（医業継承・医療連携・医師転職支援システム）については、前期から引き続き、転職・開業希望の勤務医の登録数増加を図りました。この結果、当第1四半期末の勤務医の登録数は、10,835人（前期末比1,051人増）となりました。D to Dの支援件数は、医師の転職支援が233件（前年同期比80件増）、開業支援が12件（同4件減）となりました。

売上高は、経営改善コンサルなどのコンサルティング収入は増加したものの、非常勤医師の支援割合が前年同期に比べ増加したことで医師の紹介手数料が減少し、314百万円（前年同期比10.7%減）となり、営業利益は51百万円（同34.6%減）となりました。

## ② 薬局関連事業

当第1四半期中に調剤薬局を3店出店（三重県1店、福岡県2店）、1店閉鎖し、当第1四半期末の調剤薬局直営店は255店となりました。

この結果、売上高は、出店による増収効果やD to Dからの波及効果により10,866百万円（前年同期比3.2%増）となりました。一方利益面では、本年4月の調剤報酬と薬価基準改定の影響や、薬学部6年制への移行で平成22年度と23年度に卒業生が激減するため、本年4月に薬学部卒業者を先行して採用したことなどから、営業利益は581百万円（同27.7%減）となりました。

## ③ レンタル関連事業

レンタルにつきましては、利用者の快適さ向上のために付加価値の高いサービスを提供するとともに、採算性の向上も図りました。

この結果、レンタル物件の引き上げが増加して設置台数が減少したことなどにより、売上高は1,544百万円（前年同期比2.8%減）となりましたが、利益面では、レンタル物件の入れ替え抑制など営業費用を抑えたことで営業利益は76百万円（同104.2%増）となりました。

## ④ リース・割賦関連事業

リース・割賦に係る契約高は、医療機器の買い控えなどでリース需要が低迷するなか、2,934百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

この結果、売上高は2,829百万円（前年同期比23.7%増）となり、利益面でも、営業損失が前期から7百万円改善し73百万円となりました。

## ⑤ その他の事業

売上高は、医療施設の設計・施工に係る売上の増加により、271百万円（前年同期比4.2%増）となりました。一方利益面では、治験業務（SMO）の拡大のため、拠点の新設や治験コーディネーターを増員したこと、また、本年4月から義務化となった特定保健指導の受託サービス拡大に向けて、サービスを担う健康コーディネーターを養成するために保健師や管理栄養士を先行して採用したことなどから、営業損失は87百万円となり前期に比べ39百万円悪化しました。

### （事業区分の方法の変更）

当第1四半期より、従来「その他の事業」の区分に属していたコンサルティング事業（D to Dを含む）は、その重要性が高まったことから、新たに「コンサルティング関連事業」として分離独立いたしました。なお、前年同期比較にあたっては、前第1四半期分を変更後の区分に読み替えて行っております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は28,909百万円となり、前期末に比べ632百万円減少しました。流動資産は18,145百万円となり613百万円減少しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（1,210百万円）です。固定資産は10,763百万円となり19百万円減少しました。有形固定資産は6,981百万円となり43百万円増加しました。無形固定資産は267百万円となり6百万円減少しました。また、投資その他の資産は3,513百万円となり57百万円減少しました。

当第1四半期末の負債合計は14,364百万円となり、前期末に比べ439百万円減少しました。流動負債は12,354百万円となり185百万円減少いたしました。この主な要因は、未払法人税等の減少（944百万円）です。固定負債は2,009百万円となり253百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金の減少（222百万円）です。この結果、有利子負債比率は、前期末の11.0%から10.0%となりました。

当第1四半期末の純資産合計は14,544百万円となり、前期末に比べ193百万円減少しました。この主な要因は、配当金の支払い（228百万円）と四半期純損失（60百万円）の計上による減少です。以上の結果、自己資本比率は、前期末の49.6%から50.1%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想は、下表のとおりです。

	20年3月期	21年3月期(予想)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	64,474	70,357	5,883	9.1
コンサルティング関連事業	1,461	2,579	1,118	76.5
薬局関連事業	43,655	46,249	2,594	5.9
レンタル関連事業	6,624	6,337	△287	△4.3
リース・割賦関連事業	10,427	11,984	1,557	14.9
その他の事業	2,306	3,208	902	39.1
営業利益	3,016	3,133	117	3.9
経常利益	2,998	3,080	82	2.7
当期純利益	1,716	1,676	△40	△2.3
1株当たり当期純利益(円)	248.87	218.97	—	—

事業の種類別セグメントの売上高は、コンサルティング関連事業がD to Dのさらなる拡大により、医師の紹介手数料、開業支援コンサルティングの増加などで2,579百万円（前期比76.5%増）、薬局関連事業が新店による増収効果などで46,249百万円（前期比5.9%増）、レンタル関連事業が6,337百万円（前期比4.3%減）、リース・割賦関連事業がD to Dからの開業案件や提案型案件の取り組みにより11,984百万円（前期比14.9%増）、その他の事業が3,208百万円（前期比39.1%増）を見込んでおります。

利益面では、D to Dの増加により営業利益は3,133百万円（前期比3.9%増）、経常利益は3,080百万円（前期比2.7%増）、当期純利益は1,676百万円（前期比2.3%減）を見込んでおります。

なお、第2四半期連結累計期間の利益面で、前期比減益を予想しているのは、D to Dは引き続き拡大していくものの、薬局関連事業において調剤報酬などの改定の影響や、薬学部6年制移行に伴う薬学部卒業者の先行採用などによるものであります。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,176	3,366
受取手形及び売掛金	7,437	8,647
割賦債権	704	640
有価証券	80	2,080
医薬品	2,968	2,696
その他	1,788	1,337
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	18,145	18,758
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	978	1,027
レンタル資産	640	520
建物及び構築物	3,532	3,523
その他	1,830	1,866
有形固定資産合計	6,981	6,937
無形固定資産	267	273
投資その他の資産	3,513	3,571
固定資産合計	10,763	10,782
資産合計	28,909	29,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,237	7,697
短期借入金	120	120
1年内返済予定の長期借入金	1,285	1,417
未払法人税等	105	1,050
割賦未実現利益	88	76
その他	2,517	2,178
流動負債合計	12,354	12,540
固定負債		
長期借入金	1,480	1,702
その他	529	560
固定負債合計	2,009	2,263
負債合計	14,364	14,803

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513	3,467
資本剰余金	4,136	4,090
利益剰余金	6,663	6,952
自己株式	△34	△34
株主資本合計	14,279	14,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198	182
評価・換算差額等合計	198	182
少数株主持分	66	79
純資産合計	14,544	14,737
負債純資産合計	28,909	29,541

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	15,825
売上原価	14,043
売上総利益	1,782
販売費及び一般管理費	1,864
営業損失(△)	△82
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	14
受取賃貸料	6
その他	16
営業外収益合計	37
営業外費用	
支払利息	10
その他	2
営業外費用合計	13
経常損失(△)	△58
税金等調整前四半期純損失(△)	△58
法人税、住民税及び事業税	95
法人税等調整額	△80
少数株主損失(△)	△12
四半期純損失(△)	△60

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書  
前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
I 売上高	15,018
II 売上原価	13,005
売上総利益	2,013
III 販売費及び一般管理費	1,745
営業利益	267
IV 営業外収益	30
V 営業外費用	28
経常利益	270
VI 特別損失	10
1. 投資有価証券評価損	10
税金等調整前四半期純利益	259
法人税、住民税及び事業税	74
法人税等調整額	38
少数株主損失	△9
四半期純利益	156